

衆議院環境委員会ニュース

平成 23. 4 .15 第 177 回国会第 3 号

4 月 15 日（金）第 3 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災により亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。

2 環境の基本施策に関する件

・松本環境大臣、松下経済産業副大臣、近藤環境副大臣、笠文部科学大臣政務官、田嶋経済産業大臣政務官、樋高環境大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力安全委員会委員長代理

久木田 豊君

（質疑者及び主な質疑内容）

吉野正芳君（自民）

- ・東日本大震災による災害廃棄物の処理に関し、住民が個人の負担で集積所まで運搬した費用も含め全ての費用を国が負担するとの決意を伺いたい。
- ・放射性物質については環境省の所掌外とする現在の法体系を、環境省が関与する法体系へと国民の視点から見直していくべきではないか。
- ・今回の大震災により、政府が地球温暖化対策基本法案に掲げている温室効果ガス 25%削減の中期目標は実現不可能となったのではないかと、環境大臣の考えを伺いたい。

である。そこで、家電エコポイント制度を復活させる可能性について、政府の見解を伺いたい。

- ・エネルギー基本計画が見直されるのであれば、地球温暖化対策基本法案の前提となる中長期ロードマップについても検証、見直しをする必要がある。環境大臣の見解を伺いたい。

太田和美君（民主）

- ・放射性物質による環境汚染については環境基本法や環境関係法律の適用が除外されている。このような重大な環境汚染について関与できないことに対する、環境省の所感を伺いたい。
- ・被災地の学校再開のための放射線積算線量の目安について、現在の検討状況、考え方について、文部科学省に伺いたい。
- ・震災からの復興計画において再生可能エネルギーへ集中投資していくという決意と取組の姿勢を伺いたい。

江田康幸君（公明）

- ・福島第一原子力発電所の事故を受けて、今後のエネルギー基本計画の見直しについての政府の見解を伺いたい。また、再生可能エネルギーへの代替を加速させる施策について、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・夏季の電力使用ピーク時対策としてエアコン等の家電を最新の省エネ型に変えていくことは、温暖化対策としても、省エネ技術を生かした経済復興という面からも有効